

財務状況把握の結果概要

沖縄総合事務局理財課

(対象年度: 令和1年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
沖縄県	浦添市

◆基本情報

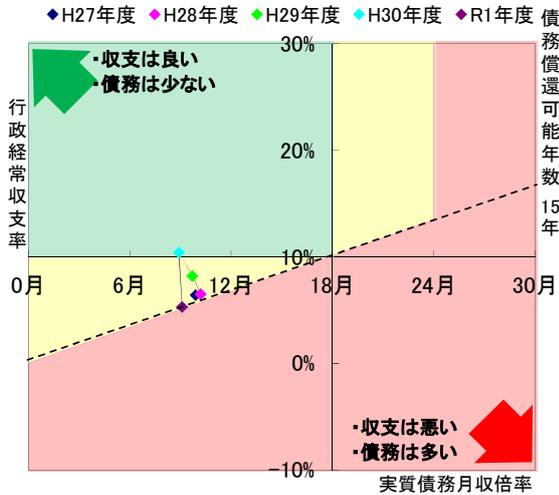
財政力指数	0.77	標準財政規模(百万円)	23,515
R2.1.1人口(人)	115,340	令和1年度職員数(人)	706
面積(Km ²)	19.48	人口千人当たり職員数(人)	6.1

(単位: 人)

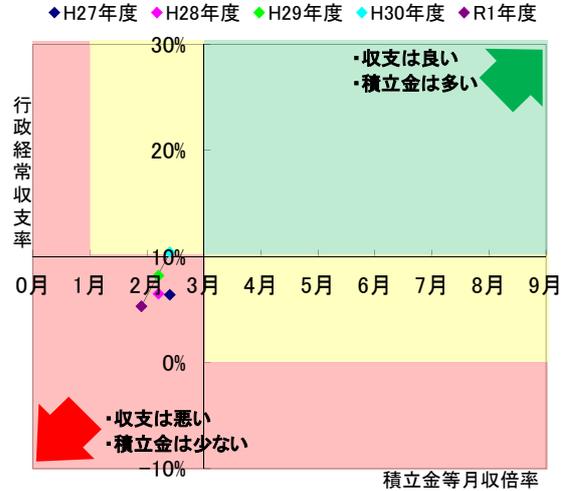
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	106,049	21,528	20.3%	71,343	67.3%	13,169	12.4%	205	0.5%	7,250	16.2%	36,898	82.4%
H22年国調	110,351	21,264	19.4%	72,687	66.2%	15,846	14.4%	212	0.5%	6,321	15.0%	35,687	84.5%
H27年国調	114,232	20,910	18.5%	72,626	64.3%	19,476	17.2%	190	0.5%	6,059	14.7%	34,896	84.8%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	沖縄県平均		17.4%		62.9%		19.6%		4.9%		15.1%		80.0%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】 建設債	【要因】 建設投資目的の取崩し	【要因】 地方税の減少	
実質的な債務 債務負担行為に基づく 支出予定額	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
公営企業会計等の 資金不足額	積立原資が低水準	物件費の増加	
土地開発公社に係る 普通会計の負担見込額	その他	扶助費の増加	
第三セクター等に係る 普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加	
その他		その他	
その他			

◆財務指標の経年推移

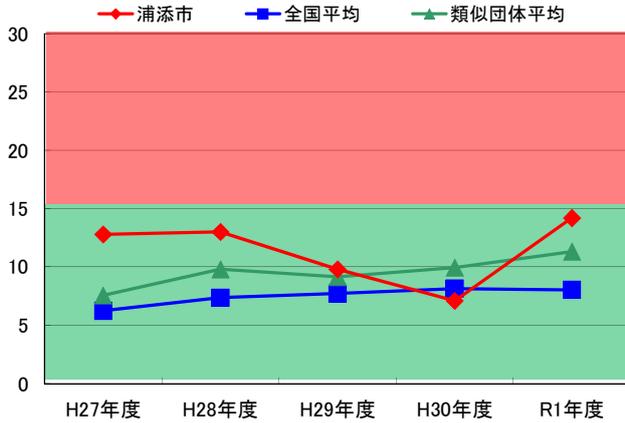
<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅲ-1

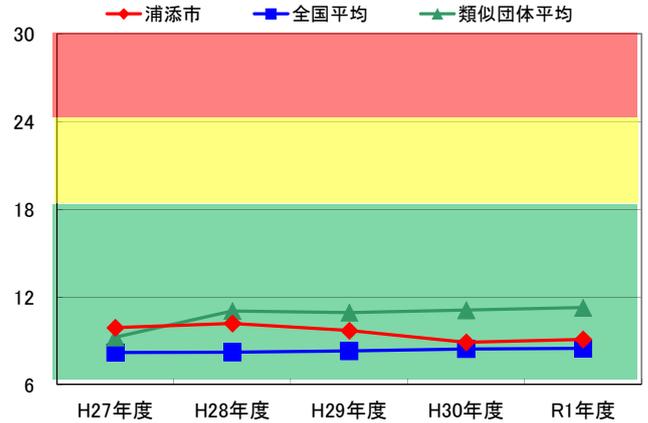
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 沖縄県 平均値
債務償還可能年数	12.8年	13.0年	9.8年	7.1年	14.2年	11.3年	8.0年	6.9年
実質債務月収倍率	9.9月	10.2月	9.7月	8.9月	9.1月	11.3月	8.5月	6.5月
積立金等月収倍率	2.4月	2.2月	2.2月	2.4月	1.9月	3.7月	7.4月	7.8月
行政経常収支率	6.4%	6.5%	8.2%	10.4%	5.3%	9.5%	11.4%	10.8%

※平均値は、いずれもR1年度

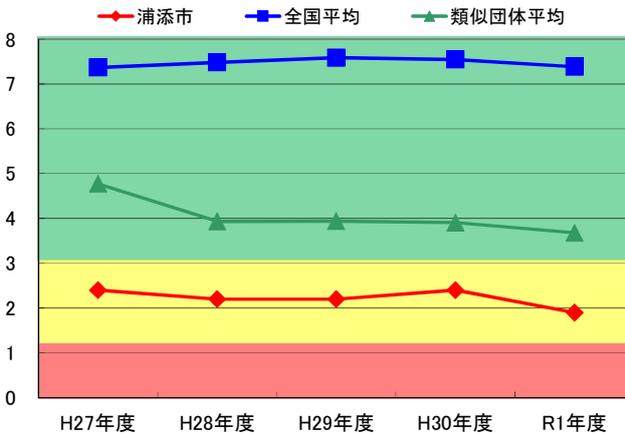
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



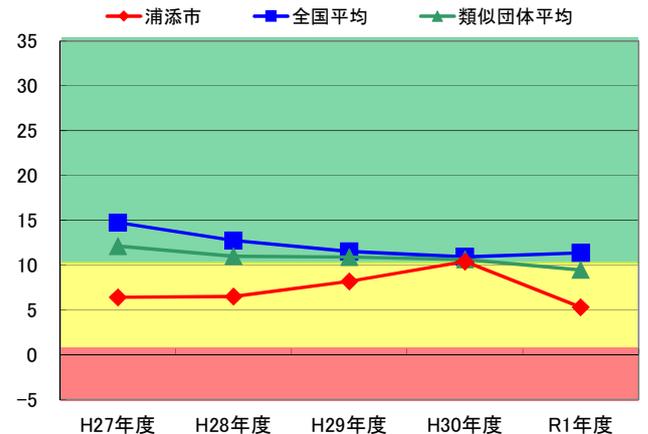
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



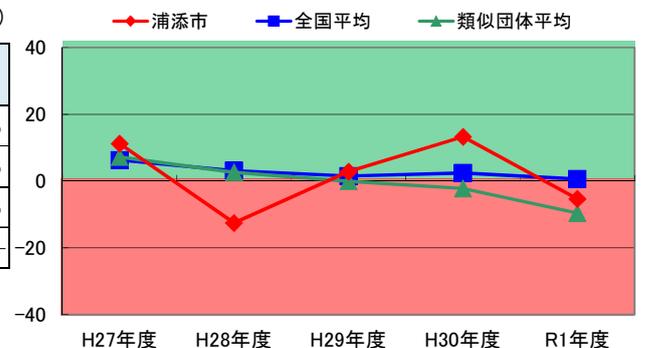
<参考指標>

(R1年度)

健全化判断比率	浦添市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.19%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.19%	30.00%
実質公債費比率	5.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	35.0%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

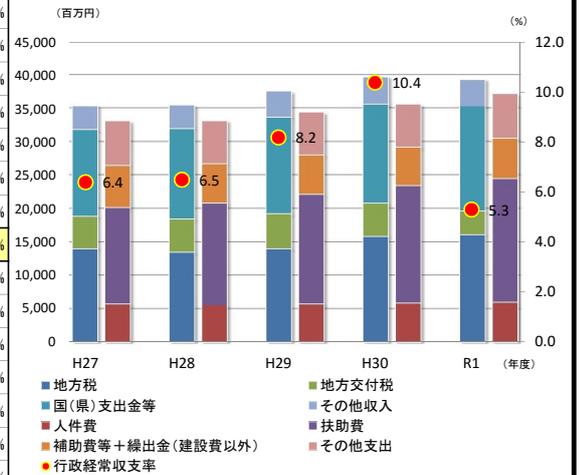
※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。

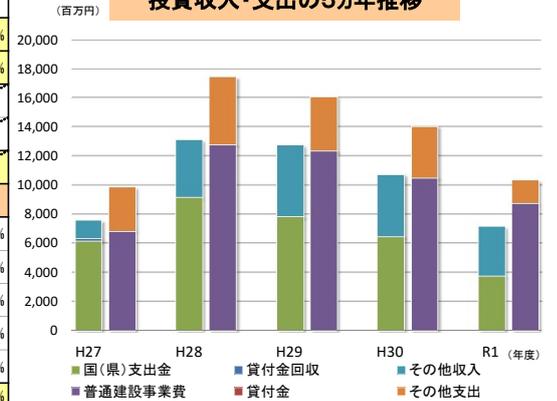
◆行政キャッシュフロー計算書

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R1年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	14,088	13,506	14,024	15,926	16,189	41.1%	16,420	35.9%
地方譲与税・交付金	2,283	2,062	2,253	2,439	2,542	6.5%	3,056	6.7%
地方交付税	4,761	4,971	5,201	4,896	3,423	8.7%	11,770	25.8%
国(県)支出金等	12,983	13,568	14,544	14,817	15,738	40.0%	12,213	26.7%
分担金及び負担金・寄附金	624	698	773	819	642	1.6%	776	1.7%
使用料・手数料	610	633	644	681	632	1.6%	863	1.9%
事業等収入	100	114	138	180	217	0.5%	589	1.3%
行政経常収入	35,450	35,552	37,577	39,757	39,383	100.0%	45,688	100.0%
人件費	5,718	5,581	5,729	5,905	5,998	15.2%	7,650	16.7%
物件費	5,867	5,684	5,805	5,656	5,944	15.1%	7,507	16.4%
維持補修費	292	324	312	443	550	1.4%	606	1.3%
扶助費	14,468	15,210	16,371	17,605	18,510	47.0%	14,034	30.7%
補助費等	1,924	2,061	1,790	1,940	2,229	5.7%	6,177	13.5%
繰出金(建設費以外)	4,436	3,961	4,123	3,752	3,767	9.6%	5,046	11.0%
支払利息 (うち一時借入金利息)	466 (-)	399 (0)	351 (-)	305 (-)	265 (-)	0.7%	306 (0)	0.7%
行政経常支出	33,172	33,220	34,482	35,606	37,263	94.6%	41,325	90.5%
行政経常収支	2,278	2,333	3,096	4,151	2,119	5.4%	4,363	9.5%
特別収入	644	339	190	171	272		650	
特別支出	-	-	-	-	-		457	
行政収支(A)	2,922	2,672	3,286	4,323	2,391		4,556	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	6,142	9,128	7,822	6,468	3,757	52.5%	2,284	52.1%
分担金及び負担金・寄附金	21	10	0	0	0	0.0%	372	8.5%
財産売却収入	17	202	457	280	270	3.8%	110	2.5%
貸付金回収	180	-	1	0	-	0.0%	679	15.5%
基金取崩	1,238	3,751	4,448	3,986	3,128	43.7%	940	21.4%
投資収入	7,597	13,092	12,727	10,735	7,154	100.0%	4,384	100.0%
普通建設事業費	6,836	12,775	12,345	10,483	8,727	122.0%	8,634	196.9%
繰出金(建設費)	-	-	-	19	18	0.3%	29	0.7%
投資及び出資金	67	266	148	200	12	0.2%	186	4.2%
貸付金	-	0	1	0	-	0.0%	674	15.4%
基金積立	2,962	4,374	3,592	3,333	1,585	22.2%	681	15.5%
投資支出	9,865	17,415	16,085	14,036	10,342	144.6%	10,204	232.7%
投資収支	▲2,267	▲4,323	▲3,358	▲3,301	▲3,188	▲44.6%	▲5,820	▲132.7%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	2,972 (1,681)	3,440 (1,548)	3,175 (1,720)	3,101 (1,625)	1,798 (836)	100.0%	6,056 (1,206)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	2,972	3,440	3,175	3,101	1,798	100.0%	6,056	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	2,965 (904)	3,012 (1,022)	2,856 (1,150)	2,806 (1,232)	2,801 (1,256)	155.8%	5,183 (1,620)	85.6%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	2,965	3,012	2,856	2,806	2,801	155.8%	5,183	85.6%
財務収支	7	428	319	295	▲1,003	▲55.8%	874	14.4%
収支合計	661	▲1,223	247	1,317	▲1,800		▲390	
償還後行政収支(A-B)	▲43	▲340	430	1,516	▲410		▲627	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	29,282 (36,460)	30,469 (36,888)	30,493 (37,207)	29,595 (37,502)	30,141 (36,499)		43,768 (57,228)	
積立金等残高	7,304	6,545	7,023	8,056	6,530		14,171	

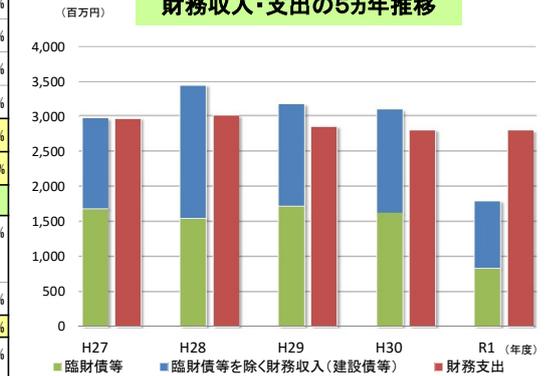
行政経常収入・支出の5カ年推移



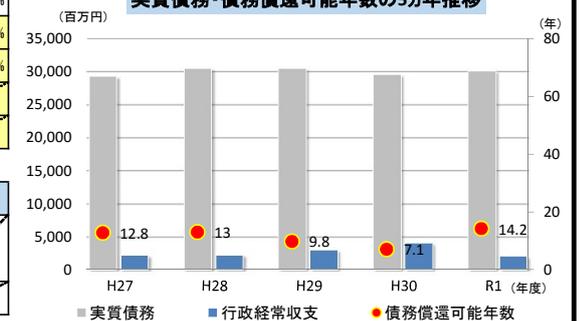
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間すべての年度[令和元年度（診断対象年度）は9.1ヶ月（補正後）]で、当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
なお、令和元年度の実質債務月収倍率9.1ヶ月（補正後）は、類似団体平均11.3ヶ月と比較すると優位である。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間で平成30年度を除き、すべての年度で当方の診断基準（10%）を下回っており、令和元年度（診断対象年度）は5.3%（補正後）となっている。
他方、債務償還可能年数は、令和元年度（診断対象年度）は14.2年（補正後）と当方の診断基準（15年）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。
なお、令和元年度の行政経常収支率5.3%（補正後）は、類似団体平均9.5%と比較すると劣位である。
また、令和元年度の債務償還可能年数14.2年（補正後）は、類似団体平均11.3年と比較すると劣位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、積立金等の水準に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間すべての年度で、当方の診断基準（3ヶ月）を下回っており、令和元年度（診断対象年度）では、1.9ヶ月（補正後）である。
更に、経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率は、令和元年度（診断対象年度）は5.3%（補正後）と当方の診断基準（10%）を下回っていることから、積立低水準の状況にある。
なお、令和元年度の積立金等月収倍率1.9ヶ月（補正後）は、類似団体平均3.7ヶ月と比較すると劣位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	15.5年	14.0年	16.8年	15.0年	10.9年	12.8年	13.0年	9.8年	7.1年	14.2年	11.3年
実質債務月収倍率	12.9月	12.3月	11.6月	11.0月	10.2月	9.9月	10.2月	9.7月	8.9月	9.1月	11.3月
積立金等月収倍率	1.6月	1.8月	2.0月	2.2月	2.3月	2.4月	2.2月	2.2月	2.4月	1.9月	3.7月
行政経常収支率	6.9%	7.3%	5.8%	6.1%	7.7%	6.4%	6.5%	8.2%	10.4%	5.3%	9.5%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【積立低水準の要因】

積立低水準となった主な要因は、積立原資が低水準であることや、建設事業費への投資目的等による積立金等の取崩しによるものであり、その理由・背景は以下の通りである。

貴市においては、人口増加に伴う個人住民税の増加や、土地区画整理事業の整備に伴う新築家屋の増加による固定資産税の増加、また、社会保障の拡充による国(県)支出金の増加などにより行政経常収入が増加しているものの、認定こども園への移行に伴う児童福祉費や、障害者福祉サービス利用者の増加に伴う社会福祉費、高齢者のみ世帯の増加に伴う生活保護費などの扶助費の増加、また、クリーンセンター管理事業費及び、学校給食運営事業費などの物件費の増加などにより行政経常支出の増加が行政経常収入の増加を上回っており、その結果、行政経常収支が減少している。

特に、扶助費については、以下「扶助費の比較表」のとおり、一般財源の伸びが大きく、これが行政経常収支減少の大きな要因となっている。

行政経常収支率は直近10年間で平成30年度を除き、すべての年度で当方の診断基準(10%)を下回っており、積立原資が低水準となっている。

また、積立金等については、都市モノレール事業基金等(その他特定目的基金)を取崩しているほか、市たばこ税の増加に伴う基準財政収入額の増加により、地方交付税が減少したことや、「特定教育保育施設給付事業」、「浦添南第一地区土地区画整理事業」などの一般財源の負担増加により財政調整基金を取崩している。

〈行政経常収支率の経年推移〉

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
行政経常収支率	6.9%	7.3%	5.8%	6.1%	7.7%	6.4%	6.5%	8.2%	10.4%	5.3%

〈扶助費の比較表〉

(単位:百万円)

	H22	H30	R1	R1-H22	増減率	R1-H30	増減率
扶助費	11,097	17,605	18,510	7,412	66.8%	904	5.1%
一般財源合計	3,264	5,102	5,428	2,164	66.3%	326	6.4%
うち補助事業費	9,775	16,377	17,069	7,294	74.6%	692	4.2%
うち一般財源	2,120	4,108	4,240	2,120	100.0%	132	3.2%
うち単独事業費	1,323	1,228	1,441	118	8.9%	212	17.3%
うち一般財源	1,144	994	1,188	44	3.8%	194	19.5%

※直近で行政経常収支率が10%以上であったH30年度及び10年前のH22年度を比較対象とした。

〈積立金の取崩しの推移〉

(単位:百万円)

	財政調整基金	その他特定目的基金
H26	・財源不足70百万円	・地域の元気臨時交付金基金221百万円 ・都市モノレール事業基金65百万円
H27	・財源不足200百万円	・都市モノレール事業基金355百万円
H28	・財源不足1,311百万円	・都市モノレール事業基金246百万円 ・公共用地取得基金57百万円
H29	・財源不足200百万円	・都市モノレール事業基金533百万円 ・公共用地取得基金158百万円
H30		・都市モノレール事業基金715百万円 ・公共用地取得基金125百万円
R1	・財源不足1,800百万円	・一般廃棄物処理施設建設基金131百万円 ・ふるさとでこの都市応援基金93百万円 ・都市モノレール事業基金12百万円

【今後の見通し】

貴市においては、令和2年9月に「浦添市財政の収支見通し(令和3年度～令和5年度)」を策定している。
 当方において、当該収支計画及び貴市担当部署へのヒアリングを基に算出した財務指標(計画終了年度:令和5年度)の見通しは以下のとおりである。
 令和5年度には、扶助費や人件費の増加などにより、依然として行政経常収支率が当方の診断基準(10%)を下回る見通しであるものの、今後の積立てが方針通りに行われた場合には、積立金等月収倍率が当方の診断基準(3ヶ月)を上回り、当該指標は改善する見通しとなっている。
 一方、債務償還可能年数については、地方債現在高は減少し、積立金等が増加する見通しであることから、実質債務残高は減少するが、行政経常収支が減少する見通しであるため、当該指標は悪化する見通しとなっている。

指標	R1年度	R5年度	備考
		R1との比較	
債務償還可能年数	14.2年	33.7年 悪化	地方債現在高が減少し、積立金等が増加することから、実質債務残高は減少するが、後述のとおり行政経常収支が減少するため、悪化の見通しである。
実質債務月収倍率	9.1月	7.2月 改善	後述のとおり行政経常収入は増加し、前述のとおり実質債務残高が減少するため、改善する見通しである。
積立金等月収倍率	1.9月	3.0月 改善	財政調整基金は、標準財政規模の10%～15%(24～37億円)を積立てる方針としている。また、その他特定目的基金が増加するため、改善する見通しである。
行政経常収支率	5.3%	1.7% 悪化	国(県)支出金等の増加により行政経常収入は増加するものの、保育施設給付事業費などの扶助費や人件費の増加により行政経常支出がそれ以上に増加し、行政経常収支が減少するため、悪化する見通しである。

【今後の財政運営に係る留意点】

○財政運営全般

貴市においては、扶助費等にかかる一般財源負担分の増加などに伴い、積立原資である行政経常収支を十分獲得できていない状況となっており、令和元年度の扶助費については、人口一人当たり金額や行政経常収入に対する割合は、類似団体平均や県内平均を上回る状況にある。(下表参照)
 貴市の健全な財政運営のため、歳入の確保(市民税や固定資産税の適正課税、手数料の適正化や市税徴収率の維持・向上など)や、歳出の抑制では、事務事業評価の実施による事務事業のスクラップ・アンド・ビルドや、扶助費の適正化を図るなど、「浦添市財政の収支見通し」や「第5次浦添市行政改革大綱」に示されている具体的な施策を確実に実施することが期待される。
 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、自主財源の減少が見込まれるなど、財政に与えるリスクについても注視しながら、償還や積立の原資となる行政経常収支の確保を図るなど、健全な財政運営に努めることが期待される。

〈扶助費の比較表〉

令和元年度比較		扶助費	令和元年度比較		扶助費
人口一人当たり金額(千円)	浦添市	160.5	行政経常収入に対する割合	浦添市	47.0%
	県内平均	155.5		県内平均	37.6%
	類似団体平均	117.1		類似団体平均	30.7%

○公共施設の管理等について

「浦添市公共施設等総合管理計画」(以下、「総合管理計画」という。)では、公共施設の更新に必要な費用は、今後40年間で総額913.8億円、1年当たり22.9億円が必要と試算している。
 総合管理計画については、令和3年3月に策定した浦添市公共施設個別計画に記載した対策を反映することや、同計画には含まれていない、学校施設や市営住宅も含めた見直しが必要であることから、令和3年度に総合管理計画を見直す予定としている。
 また、貴市においては、総合管理計画を推進するため、全庁的組織「浦添市公共FM(ファシリティマネジメント)推進チーム」を設置し、公共施設の整備に関する事業計画の段階において事業所管部署と事前協議を行うなど取組みを進めている。
 なお、第5次浦添市行政改革大綱の実実施計画において「公共施設マネジメントの推進」を取組項目に掲げ取組みを進めていくとしている。

総合管理計画への更新投資費用の反映は、財政負担の軽減・平準化を図るうえで重要であると考えられることから、総合管理計画の見直しを行い、公共施設の適正管理に努めるとともに、中期財政計画に反映するなど財政運営へ活用することが期待される。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	その他特定目的基金（平成23年度）	▲21百万円 繰替え運用不可（特定防衛施設周辺整備交付金基金・再編交付金基金）
2	その他特定目的基金（平成24年度）	▲1,276百万円 繰替え運用不可（沖縄振興特別推進交付金未買収道路用地取得基金・特定防衛施設周辺整備交付金基金・再編交付金基金）
3	その他特定目的基金（平成25年度）	▲2,470百万円 繰替え運用不可（沖縄振興特別推進交付金未買収道路用地取得基金・特定防衛施設周辺整備交付金基金）
4	その他特定目的基金（平成26年度）	▲3,563百万円 繰替え運用不可（沖縄振興特別推進交付金未買収道路用地取得基金・特定防衛施設周辺整備交付金基金・再編交付金基金）
5	その他特定目的基金（平成27年度）	▲5,485百万円 繰替え運用不可（沖縄振興特別推進交付金未買収道路用地取得基金・特定防衛施設周辺整備交付金基金・再編交付金基金・浦添市特定駐留軍用地内土地取得事業基金積立金）
6	その他特定目的基金（平成28年度）	▲5,645百万円 繰替え運用不可（沖縄振興特別推進交付金未買収道路用地取得基金・特定防衛施設周辺整備交付金基金・再編交付金基金・浦添市特定駐留軍用地内土地取得事業基金積立金）
7	その他特定目的基金（平成29年度）	▲4,557百万円 繰替え運用不可（沖縄振興特別推進交付金未買収道路用地取得基金・特定防衛施設周辺整備交付金基金・再編交付金基金・浦添市特定駐留軍用地内土地取得事業基金積立金）
8	その他特定目的基金（平成30年度）	▲4,188百万円 繰替え運用不可（沖縄振興特別推進交付金未買収道路用地取得基金・特定防衛施設周辺整備交付金基金・再編交付金基金・浦添市特定駐留軍用地内土地取得事業基金積立金）
9	その他特定目的基金（令和元年度）	▲2,372百万円 繰替え運用不可（沖縄振興特別推進交付金未買収道路用地取得基金・特定防衛施設周辺整備交付金基金・再編交付金基金・浦添市特定駐留軍用地内土地取得事業基金積立金）
10	行政収入【分担金及び負担金・寄附金】（平成27年度）	17百万円
	投資収入【分担金及び負担金・寄附金】（平成27年度）	▲17百万円
11	行政収入【分担金及び負担金・寄附金】（平成28年度）	81百万円
	投資収入【分担金及び負担金・寄附金】（平成28年度）	▲81百万円
12	行政収入【事業等収入】（平成28年度）	▲29百万円
	投資収入【財産売払収入】（平成28年度）	29百万円
13	行政収入【分担金及び負担金・寄附金】（平成29年度）	107百万円
	投資収入【分担金及び負担金・寄附金】（平成29年度）	▲107百万円
14	行政収入【事業等収入】（平成29年度）	▲105百万円
	投資収入【財産売払収入】（平成29年度）	105百万円
15	行政収入【分担金及び負担金・寄附金】（平成30年度）	150百万円
	投資収入【分担金及び負担金・寄附金】（平成30年度）	▲150百万円
16	行政収入【事業等収入】（平成30年度）	▲180百万円
	投資収入【財産売払収入】（平成30年度）	180百万円
17	行政収入【分担金及び負担金・寄附金】（令和元年度）	211百万円
	投資収入【分担金及び負担金・寄附金】（令和元年度）	▲211百万円
18	行政収入【事業等収入】（令和元年度）	▲225百万円
	投資収入【財産売払収入】（令和元年度）	225百万円

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	平成24年度	16.1年	16.8年
実質債務月収倍率	〃	11.1月	11.6月
積立金等月収倍率	〃	2.5月	2.0月
債務償還可能年数	平成25年度	13.7年	15.0年
実質債務月収倍率	〃	10.1月	11.0月
積立金等月収倍率	〃	3.1月	2.2月
債務償還可能年数	平成26年度	9.6年	10.9年
実質債務月収倍率	〃	9.0月	10.2月
積立金等月収倍率	〃	3.5月	2.3月
債務償還可能年数	平成27年度	10.5年	12.8年
実質債務月収倍率	〃	8.0月	9.9月
積立金等月収倍率	〃	4.3月	2.4月
行政経常収支率	〃	6.3%	6.4%
債務償還可能年数	平成28年度	10.8年	13.0年
実質債務月収倍率	〃	8.3月	10.2月
積立金等月収倍率	〃	4.1月	2.2月
行政経常収支率	〃	6.4%	6.5%
債務償還可能年数	平成29年度	8.3年	9.8年
実質債務月収倍率	〃	8.2月	9.7月
積立金等月収倍率	〃	3.6月	2.2月
債務償還可能年数	平成30年度	6.0年	7.1年
実質債務月収倍率	〃	7.6月	8.9月
積立金等月収倍率	〃	3.6月	2.4月
行政経常収支率	〃	10.5%	10.4%
債務償還可能年数	令和元年度	13.0年	14.2年
実質債務月収倍率	〃	8.4月	9.1月
積立金等月収倍率	〃	2.7月	1.9月
行政経常収支率	〃	5.4%	5.3%